

四半期報告書

(第75期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

日立電線株式会社

(E 0 1 3 4 2)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）
【会社名】	日立電線株式会社
【英訳名】	Hitachi Cable, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 高橋 秀明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6381-1045
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部法務部門法務部長 吉岡 勇士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6381-1045
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部法務部門法務部長 吉岡 勇士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	100,268	104,992	419,279
経常利益又は 経常損失（△）（百万円）	337	3,314	△1,765
四半期純利益又は 当期純損失（△）（百万円）	296	1,723	△12,993
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	619	2,648	△15,217
純資産額（百万円）	122,909	108,733	106,093
総資産額（百万円）	292,751	279,555	270,750
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失金額（△）（円）	0.81	4.73	△35.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	41.3	38.1	38.4

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第74期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 第74期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第74期第1四半期連結累計期間及び第75期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、パッケージ材料事業のうち、液晶用COF（Chip on Film）事業から撤退しました。主要な関係会社の異動はありません。

なお、当社グループは、平成23年4月1日付の組織改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。各セグメントの主要事業・製品及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要事業・製品	主要な関係会社
産業インフラ	産業システム・電力エネルギー、光通信等	当社 [国内連結子会社] 東日京三電線㈱、日立電線ロジテック㈱、日立電線メクテック㈱ [海外連結子会社] Hitachi Cable Manchester Inc. [関連会社] ㈱ジェイ・パワーシステムズ、㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ
電機・自動車部品	自動車部品、電子材料、巻線製線等	当社 [国内連結子会社] 日立電線ファインテック㈱、日立マグネットワイヤ㈱、東北ゴム㈱ [海外連結子会社] 上海日立電線有限公司、日立電線（蘇州）有限公司、Hitachi Cable Automotive Products USA, Inc.、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、AHCL (Thailand) Co., Ltd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.
情報デバイス	情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等	当社 [国内連結子会社] 日立電線ネットワークス㈱ [海外連結子会社] Giga Epitaxy Technology Corporation
金属材料	銅条、伸銅、リードフレーム、パッケージ材料等	当社 [国内連結子会社] 日立アロイ㈱、日立ケーブルプレジジョン㈱ [関連会社] 上海日光銅業有限公司
販売会社	上記製品等の販売	[国内連結子会社] 日立電線商事㈱、日立電線販売㈱ [海外連結子会社] Hitachi Cable America Inc.、日立電線（中国）商貿有限公司、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd. [関連会社] 住電日立ケーブル㈱

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの項目番号に対応しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(7)法令及び公的規制

当社グループは、日本国内及び事業を展開する各国及び各地域において、事業・投資の許可、通商、貿易、公正競争、環境・リサイクル、その他多様な法令及び公的規制を受けています。当社グループは内部統制を整備し、これらの規制の順守に努めていますが、万一、これらの規制が順守できていないと判断された場合、あるいはこのような規制が急激かつ極端に厳格化された場合、あるいは法制度に大きな変更があった場合は、投資機会の逸失、製造・販売の中止、各種コスト負担の増加等を引き起こし、あるいは罰則や行政処分を受けることにより、当社グループの事業遂行、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株)ジェイ・パワーシステムズ(注1、以下「JPS」といいます。)は、国内の電力会社が発注する高圧電力ケーブルについてカルテルが認定され、平成22年1月27日に、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。今後、当該行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等がJPSに対して提起される可能性があります。また、海外の高圧電力ケーブルの取引に関するカルテルの疑いで、平成21年1月に、EU及び米国等の競争当局が当社とJPSに対する調査を開始し、当社及びJPSは、平成23年7月6日に、欧州委員会から、欧州における高圧電力ケーブルに係わるカルテル行為に関して異議告知書(注2)を受領いたしました。当社及びJPSは、本異議告知書の内容をそれぞれ精査の上、欧州委員会に対する意見提出等、適切な措置を検討、実施する所存です。最終的に違法行為が認定された場合、課徴金が当社またはJPSに対して課される可能性があります。

当社及び(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ(注3、以下「ACS」といいます。)は、国内の電気通信事業者向け光ファイバケーブル等の取引に関するカルテルの疑いで、平成21年6月に公正取引委員会の立入検査を受けましたが、最終的に両社とも行政処分の対象にはなりませんでしたが、しかしながら、両社とも過去の取引に関して違法行為があったとの認定がなされており、今後、当該行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等が当社またはACSに対して提起される可能性があります。

住電日立ケーブル(株)(注4)は、国内の建設・電販向け電線・ケーブル(「VVF(家屋の屋内配線用ビニル絶縁ビニルシースケーブル)」を除く。)の取引についてカルテルが認定され、平成22年11月18日に公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。さらに、同社は、「VVF」の取引についてカルテルが認定され、平成23年7月22日に公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。今後、各々の行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等が同社に対して提起される可能性があります。

- (注) 1 当社と住友電気工業(株)との折半出資会社で、平成13年に設立。
2 欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示す文書で、欧州委員会の最終決定を意味するものではありません。欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。
3 当社と米国コーニングケーブルシステムズ社との折半出資会社で、平成14年に設立。
4 当社、住友電気工業(株)、タツタ電線(株)及び東日京三電線(株)との共同出資会社で、平成14年に設立。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営上の重要な契約等について、重要な変更があった事項は、次のとおりであります。見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営上の重要な契約等の項目番号に対応しております。

(1)技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	期間
日立電線(株) (当社)	IP Infusion Inc.	アメリカ	スイッチングハブ 用ソフトウェア	ソフトウェア使 用、配布権の許諾	平成14年12月26日から 当社が解除するまで

(注) 変更前の相手方の名称(国名)は、ACCESS CO., LTD. (日本)であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、先行きの成長鈍化が懸念されるものの全体として緩やかな改善が続きました。国内経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や自動車メーカーなどの生産調整の影響を受け、厳しい状況が続きましたが、生産活動の正常化に伴い徐々に回復の兆しがみられるところとなりました。

こうした中であって、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は、前第1四半期連結累計期間を5%上回る1,049億92百万円となりました。これは、前第1四半期連結累計期間と比べ電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が高値で推移したことや、東日本大震災の被災地の復興に向けて需要が拡大したことによるものです。

利益面では、売上高の増加に加え、原価低減や固定費削減の効果などにより、営業利益は前第1四半期連結累計期間を22億71百万円上回る23億82百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間を29億77百万円上回る33億14百万円、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間を14億27百万円上回る17億23百万円となりました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、相殺後売上高を記載しております。

なお、平成23年4月1日付の組織改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

産業インフラ

当セグメントの売上高は236億17百万円(前年同四半期比20%増)、営業利益は9億44百万円(前年同四半期は営業損失285百万円)となりました。

製品別の売上高では、産業システム・電力エネルギーは、震災に伴う供給停滞の反動と復興需要により建設向けを中心に需要が大きく伸びました。光通信は、通信インフラの復興需要に後押しされ前第1四半期連結累計期間を上回りました。

電機・自動車部品

当セグメントの売上高は358億79百万円(前年同四半期比0%減)、営業利益は8億円(前年同四半期比48%増)となりました。

製品別の売上高では、自動車部品は、海外子会社は堅調でしたが、国内は自動車メーカーの生産調整の影響を受けて低調となりました。電子材料は、国内は震災の影響による資材調達不足が一部ありましたが、海外は順調に推移し前第1四半期連結累計期間を上回りました。巻線製線は、海外は好調でしたが、国内は震災の影響や自動車の減産により電装分野向けが減少したことから前第1四半期連結累計期間を下回りました。

情報デバイス

当セグメントの売上高は103億60百万円（前年同四半期比8%減）、営業損失は1億39百万円（前年同四半期は営業損失352百万円）となりました。

製品別の売上高では、情報ネットワークは、一般企業向けが堅調に推移し、通信事業者向けもLTE(Long Term Evolution)のモバイルバックホール用需要が増加したことから前第1四半期連結累計期間を上回りました。ワイヤレスシステムは、携帯基地局向け需要が端境期となり低水準でした。化合物半導体は、震災影響に伴う生産停滞により前第1四半期連結累計期間を下回りました。

金属材料

当セグメントの売上高は266億8百万円（前年同四半期比2%増）、営業利益は4億3百万円（前年同四半期は営業損失250百万円）となりました。

製品別の売上高では、銅条は、震災による生産調整があった自動車市場や半導体市場向け製品の需要は低調でしたが、銅価上昇による押し上げにより前第1四半期連結累計期間を上回りました。伸銅品では、銅管はエアコン向けの需要が順調に推移したほか、電気用伸銅品や加工品も好調でした。リードフレームは、震災に伴う半導体メーカーの生産調整を受けて低調となりました。パッケージ材料は、メモリー用は堅調でしたが、特定用途で需要が減少したほか、液晶用COF事業からの撤退による減少もあり前第1四半期連結累計期間を下回りました。

販売会社

当セグメントの売上高は85億28百万円（前年同四半期比19%増）、営業利益は4億54百万円（前年同四半期比33%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

①対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

②当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、株式の上場を通じて、将来の成長のために必要な資本の調達に備えるとともに、投資家・株式市場から日々評価を受け、より緊張感のある経営を実践していくことが、当社及び当社グループの企業価値の向上に大きく寄与すると考えております。

また、当社は、経営の独立性を保ちながら、親会社である㈱日立製作所の日立グループ経営に積極的に参画し、日立グループの研究開発力やブランドその他の経営資源を最大限に有効活用することが、株式の上場と同じく、当社及び当社グループの企業価値の一層の向上に資すると考えております。

当社では、上記基本方針の下、ガバナンスの体制構築や経営計画の策定その他の対処すべき諸課題に取り組み、親会社のみならず広く株主共同の利益の最大化に努めてまいります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21億66百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,097,012,000
計	1,097,012,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	374,018,174	374,018,174	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	374,018,174	374,018,174	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで	—	374,018	—	25,948	—	34,839

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,585,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 115,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式362,850,000	362,850	同上
単元未満株式	普通株式 1,468,174	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	374,018,174	—	—
総株主の議決権	—	362,850	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日立電線(株)	東京都千代田区外 神田4丁目14番1号	9,585,000	—	9,585,000	2.56
(相互保有株式) 日本製線(株)	東京都港区新橋2 丁目20番15号	49,000	—	49,000	0.01
(相互保有株式) (株)日光商会	東京都品川区南品 川4丁目9番5号	66,000	—	66,000	0.02
計	—	9,700,000	—	9,700,000	2.59

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,689	7,736
受取手形及び売掛金	※1 81,669	※1 87,565
有価証券	144	159
商品及び製品	10,900	13,995
仕掛品	27,608	32,371
原材料及び貯蔵品	13,880	11,051
繰延税金資産	521	501
その他	9,226	11,920
貸倒引当金	△190	△244
流動資産合計	155,447	165,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,207	109,541
減価償却累計額	△71,526	△72,352
建物及び構築物 (純額)	37,681	37,189
機械、運搬具及び工具器具備品	273,428	273,934
減価償却累計額	△240,211	△241,549
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	33,217	32,385
土地	9,712	9,722
建設仮勘定	1,353	1,969
有形固定資産合計	81,963	81,265
無形固定資産		
のれん	526	460
その他	8,044	7,969
無形固定資産合計	8,570	8,429
投資その他の資産		
投資有価証券	17,175	17,291
長期貸付金	2,726	2,630
繰延税金資産	1,055	1,053
その他	6,306	6,255
貸倒引当金	△2,492	△2,422
投資その他の資産合計	24,770	24,807
固定資産合計	115,303	114,501
資産合計	270,750	279,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,047	58,569
短期借入金	15,393	22,797
未払法人税等	1,009	1,425
災害損失引当金	5,140	3,745
その他	23,317	23,521
流動負債合計	103,906	110,057
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	23,500	23,500
繰延税金負債	2,541	2,345
退職給付引当金	26,669	27,372
役員退職慰労引当金	635	413
持分法適用に伴う負債	1,924	1,697
その他	482	438
固定負債合計	60,751	60,765
負債合計	164,657	170,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	57,931	59,654
自己株式	△3,989	△3,990
株主資本合計	111,408	113,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	451
繰延ヘッジ損益	237	241
為替換算調整勘定	△8,434	△7,426
その他の包括利益累計額合計	△7,513	△6,734
少数株主持分	2,198	2,337
純資産合計	106,093	108,733
負債純資産合計	270,750	279,555

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	100,268	104,992
売上原価	87,814	91,085
売上総利益	12,454	13,907
販売費及び一般管理費	12,343	11,525
営業利益	111	2,382
営業外収益		
受取利息	84	32
受取配当金	64	58
持分法による投資利益	207	767
その他	538	585
営業外収益合計	893	1,442
営業外費用		
支払利息	256	234
その他	411	276
営業外費用合計	667	510
経常利益	337	3,314
特別利益		
投資有価証券売却益	107	—
災害損失引当金戻入額	—	95
固定資産売却益	—	39
特別利益合計	107	134
特別損失		
減損損失	—	4
事業構造改善費用	—	663
災害による損失	—	579
その他	—	22
特別損失合計	—	1,268
税金等調整前四半期純利益	444	2,180
法人税等	78	348
少数株主損益調整前四半期純利益	366	1,832
少数株主利益	70	109
四半期純利益	296	1,723

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	366	1,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△520	△242
繰延ヘッジ損益	163	△34
為替換算調整勘定	419	962
持分法適用会社に対する持分相当額	191	130
その他の包括利益合計	253	816
四半期包括利益	619	2,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503	2,502
少数株主に係る四半期包括利益	116	146

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>税金費用の計算</p>	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)			
※1	受取手形裏書譲渡高	198百万円	※1	受取手形裏書譲渡高	211百万円	
	債権流動化による手形譲渡高	1,156		債権流動化による手形譲渡高	1,086	
2	偶発債務		2	偶発債務		
(1)	債務保証		(1)	債務保証		
	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。			連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。		
	被保証者	被保証債務の内容	保証金額 (百万円)	被保証者	被保証債務の内容	保証金額 (百万円)
	上海日光銅業有限公司	借入金	2,209	上海日光銅業有限公司	借入金	2,103
	住電日立ケーブル(株)	借入金	1,200	住電日立ケーブル(株)	借入金	1,250
	㈱ジェイ・パワーシステムズ	契約履行 ボンド	186	㈱ジェイ・パワーシステムズ	契約履行 ボンド	181
	Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	借入金	902	Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	借入金	445
	中天日立光纜有限公司	借入金	225	中天日立光纜有限公司	借入金	221
	中天日立射頻電纜有限公司	借入金	444	中天日立射頻電纜有限公司	借入金	436
	計	—	5,166	計	—	4,636
	(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。			(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。		
	(2) 経営指導念書			(2) 経営指導念書		
	対象者	内容	金額 (百万円)	対象者	内容	金額 (百万円)
	㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ	借入金	405	㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ	借入金	352
	計		405	計		352
				(3) その他		
				当社及び当社関連会社である㈱ジェイ・パワーシステムズは、2011年7月に、欧州委員会から、欧州における高圧電力ケーブルに係わるカルテル行為に関して異議告知書を受領いたしました。		
				本異議告知書の内容を精査の上、欧州委員会に対する意見提出等、適切な措置を検討、実施する予定です。		
				尚、現時点では、その影響額を合理的に見積ることが困難なため、引当計上しておりません。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	4,785百万円	減価償却費	3,981百万円
のれんの償却額	96	のれんの償却額	66

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	911	利益剰余金	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月1日

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、販売を統括する本部が主体となって販売活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、主としてそれら製品・サービスの販売を行うセグメントから構成されており、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「産業インフラ」は、産業システム・電力エネルギー、光通信等の事業を行っております。「電機・自動車部品」は、自動車部品、電子材料、巻線製線等の事業を行っております。「情報デバイス」は、情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等の事業を行っております。「金属材料」は、銅条、伸銅、リードフレーム、パッケージ材料等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	19,695	35,939	11,293	26,159	7,182	100,268	—	100,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	7,560	20,180	752	5,866	32,089	66,447	△66,447	—
計	27,255	56,119	12,045	32,025	39,271	166,715	△66,447	100,268
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△285	539	△352	△250	342	△6	117	111

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額117百万円には、のれんの償却費△96百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去△299百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益512百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	23,617	35,879	10,360	26,608	8,528	104,992	—	104,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	8,711	17,808	971	4,221	35,878	67,589	△67,589	—
計	32,328	53,687	11,331	30,829	44,406	172,581	△67,589	104,992
セグメント利益又は セグメント損失(△)	944	800	△139	403	454	2,462	△80	2,382

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△80百万円には、のれんの償却費△66百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去△162百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益148百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、平成23年4月1日付の組織改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「電機・産業システム」「情報システム」「半導体材料」「金属材料」「販売会社」の5つのセグメントから、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社」の5つのセグメントに変更いたしました。これは、平成23年3月期より開始した中期経営計画「プラン“BRIDGE”」のさらなる推進に向けて、組織を今後の事業戦略、製品または事業の特性を的確に表した体制に改めたことによるものです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円81銭	4円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	296	1,723
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	296	1,723
普通株式の期中平均株式数 (千株)	364,413	364,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

日立電線株式会社

執行役社長 高橋 秀明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立電線株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。